

ESG 説明会「SMBC グループのサステナビリティへの取組」

主な質疑応答

(出席者) 社外取締役 河野 雅治
社外取締役 桜井 恵理子
グループ CSu0 伊藤 文彦

Q1: 気候変動への取組を推進することによる SMFG への財務影響は。

A1: 気候変動対応に関するビジネス機会は非常に大きい。世界のエネルギー関連の追加投資は、2021 年から 2023 年にかけて年間 100 兆円以上と言われており、日本でも、国が掲げる 2030 年目標の達成に向けて、再生可能エネルギー発電関連で約 25 兆円の設備投資が見込まれている。グループベースで様々な金融ソリューションを提供し、収益機会に繋げていきたい。中でも、ファイナンスは最も財務影響が大きいため、2030 年の目標 30 兆円に向けて、グリーンファイナンスやトランジションファイナンスの取組を増加させていく。また、お客さまの ESG への取組のコンサルティングや、事業転換に向けた M&A 等も取り込んでいきたい。

一方で、マイナス影響としては、脱炭素社会の進展に伴う与信コストの増加が挙げられる。物理的リスクでは、2050 年までに累計 550～650 億円、移行リスクでは単年度で 20～240 億円の与信コストの増加があると試算している。対象スコープの拡大やシナリオの精緻化を進め、今後もダウンサイドリスクの把握・開示に努めていく。

Q2: 2050 年までに投融資ポートフォリオ全体（Scope3）での温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロを掲げているが、どのように実効性を確保していくのか。

A2: TCFD レポート 2021 の CEO メッセージにおいて、パリ協定の目標に沿って、2050 年までに Scope3 の GHG 排出量ネットゼロを実現することをコミットした。金融機関の Scope3 はスコープが極めて広いため、適切なマイルストーン設定が重要であり、中期目標として 2030 年までの GHG 削減目標も設定する予定。まずは、ポートフォリオの中で排出量の多い電力、石油・ガスの 2 つのセクターについて、優先して試算値・削減目標の開示を行い、他のセクターにも目標設定を広げていく。

その際、お客さま一社一社と丁寧に対話を重ね、脱炭素化に向けたロードマップを策定し、お客さまの取組を金融面でサポートしていくことが重要になるため、しっかりとエンゲージメントが行える組織整備・リソース確保にも取り組んでいる。

- Q3: 石炭火力発電向け与信について、プロジェクトファイナンスだけでなく、コーポレートファイナンスの残高目標も設定しないのか。
- A3: プロジェクトファイナンスについては、2040 年に残高をゼロとする目標を公表している。各電力会社は、石炭火力以外に再生可能エネルギーや天然ガスも用いて電力を供給しているが、コーポレートファイナンスまで制限すると、電力の安定供給に支障をきたし、脱炭素に向けたイノベーションが停滞する懸念も生じ得る。とは言え、コーポレートファイナンスについても、政府の方針や国際的なガイドラインの改定、ステークホルダーとの意見交換を踏まえながら、必要に応じて見直しをしていく。
- Q4: 社外取締役の役割についての考えは。
- A4: 答えは一つではないが、中長期的な企業価値向上に資することだと考えている。例えば M&A については、個別案件の是非だけでなく、大局的な議論もあわせて実施している。SMBC グループとして、どの地域にどのような機能を持ちたいのか等案件の背景にある戦略の確認ができなければ、決裁しないこともある。また、リーダーになるための資質やその育成方法といった議論も重要な役割の一つ。あらゆる面に対して高い目線を持ち、中長期的に経営を見ることが、社外取締役として求められていると理解している。
- Q5: 社外取締役として、SMBC グループの政策保有株式削減に対する課題認識は。
- A5: 政策保有株式の削減については、今後もさらなる加速を目指して取り組んでいくべきだと考えている。2015 年からの 5 年間で 5,000 億円削減という前回の削減計画では、計画以上の削減額を達成した。現計画においても、取締役会ですべての保有銘柄のレビューを実施しており、今後も着実に、そして可能な限り加速的に目標を達成していきたい。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。